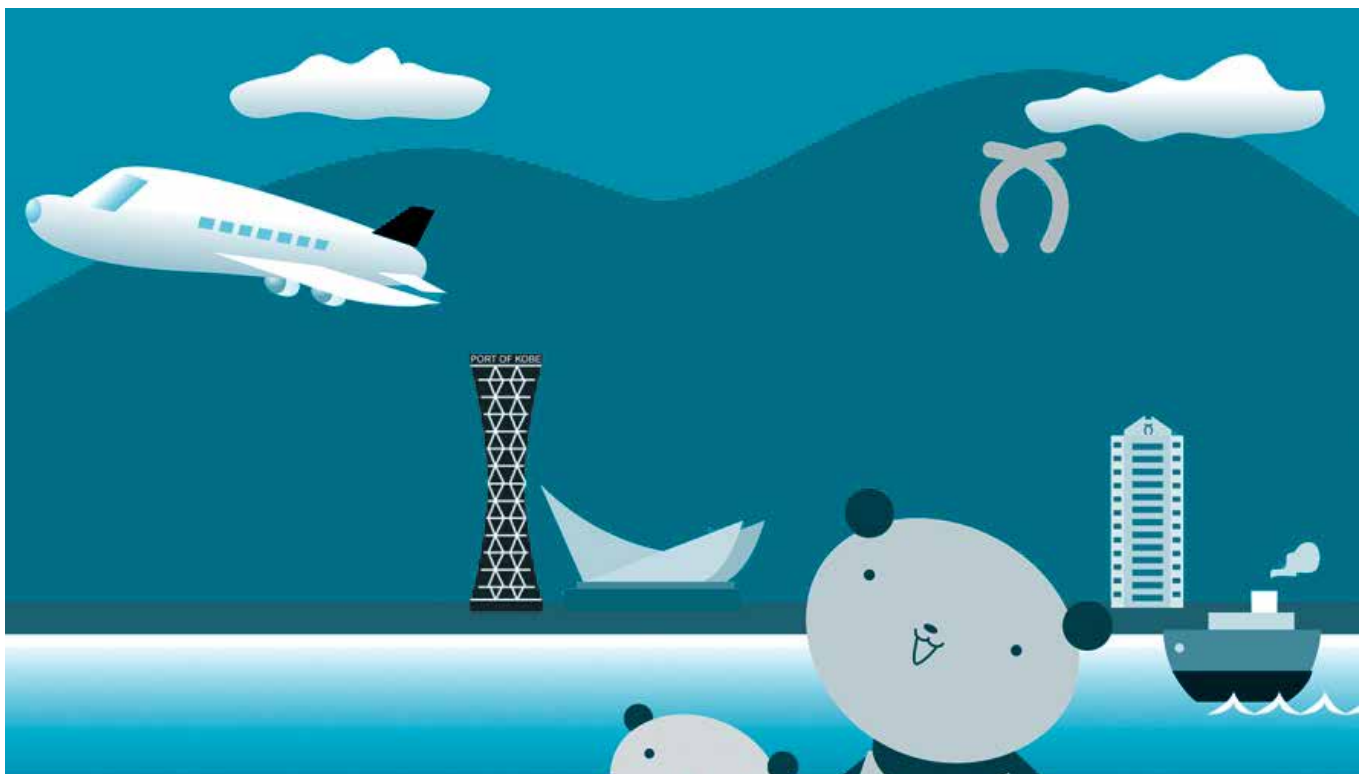


2019ディスクロージャー

しよくしんの現況 平成30年度(第65期)



あいちゃん

しんちゃん

 神戸市職員信用組合

目次

ごあいさつ P.1

しょくしんの概要

- 経営理念・方針 P.2
- 事務所の名称・所在地* P.2
- ATM 設置状況 P.2
- 地区一覧* P.2
- 組合員数の推移 P.2
- 当組合のあゆみ（沿革） P.3
- トピックス P.3

- 事業の組織* P.4
- 役員一覧* P.4
- 主要な事業の内容* P.4
- 証券業務 P.4
- 国際業務 P.4
- 当組合の子会社 P.4
- 総代会について P.5

平成 30 年度決算報告

- 平成 30 年度 P.7
経営環境・事業概況*
- 業績ハイライト P.8
 - ・ 損益勘定の状況
 - ・ 自己資本比率の状況
 - ・ 主要勘定の状況

主要な事業のご案内

- 預金 P.11
- 融資 P.11
- 手数料一覧 P.13
- 預金保険制度について P.13

経営管理体制

- 法令等遵守体制* P.14
- 苦情処理措置* P.14
- 紛争解決措置* P.14
- 金融商品に係る勧誘方針 P.15
- 地域貢献に対する取組 P.15
- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況* P.15
- 「経営者保証に関するガイドライン」の活用について P.15

資料編 P.16

店舗一覧 裏表紙

* は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されている法定開示項目です。



組合員の皆様には、平素より格別なご愛顧とお引き立てをいただき厚くお礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成30年度第65期）を「ディスクロージャー誌」として取りまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

昨年度（第65期）の経済環境につきましては、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。一方、金融機関を取り巻く環境については、金融緩和政策が長期化していること等から、当組合においても、貸出金利息や余資運用による収入が減少を続け、経営には大変厳しい1年となりました。

このような環境の中ではありましたが、当組合では健全経営を原則とし、適正なリスク管理と収益確保に取り組むことで、第12次中期経営計画の目標である1億円の収益を確保することができました。

今年度（第66期）も一層厳しい経営環境が続くと考えられますが、引き続き、相互扶助の原点に立ち、組合員の皆様の「一番身近な金融機関」として信頼され、お役に立てるよう取り組んでまいります。

神戸市職員信用組合

組合長 **岡口 憲義**

しょくしんの概要

●経営理念・方針

“ちかくにいるから、チカラになれる”

1. 経営理念

当組合は、相互扶助の精神に基づく「協同組合組織の金融機関」として、組合員の福利厚生に貢献するとともに、組合員から信頼される健全な経営を目指します。

2. 経営方針

1 組合員のライフステージに対応した事業の推進

組合員に最も身近な金融機関として、ライフステージに対応した商品・サービスを充実させ、組合員の生活を支援します。

2 健全な経営態勢の強化

法令遵守に基づいた収益による経営を維持するために、経営管理態勢の強化を図ります。

3 安定した経営基盤の確立

低金利政策継続による厳しい経営環境の中、組合員の大切な資産を守るため、着実な収益を確保していくことにより、安定した経営基盤の確立を図ります。

●事務所の名称・所在地 (令和元年7月1日現在)

住 所：神戸市中央区加納町 6-5-1 (神戸市役所 3 号館 5 階)

A T M：3 台

電話番号：078-322-5112 (直通)

取扱時間：(窓口) 9：00～15：00

(ATM) 8：45～17：00

●ATM 設置状況 (令和元年7月1日現在)

事務所内：ATM 3 台

事務所外：ATM11 台

(各区役所 (北神区役所を除く)、中央市民病院及び西市民病院に設置)

●地区一覧 (令和元年7月1日現在)

兵庫県、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、東京都

●組合員数の推移

(単位：人)

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末
個 人	27,558	27,650
法 人	3	3
合 計	27,561	27,653

●当組合のあゆみ（沿革）

昭和 29 年	10 月	1 日	神戸市職員信用組合設立（神戸市兵庫区松本通）
30 年	10 月	1 日	各区役所に分室を設立
32 年	4 月	26 日	市役所新築に伴い生田区加納町 6 丁目 7 に移転
54 年	10 月	1 日	普通預金オンラインシステム開始
56 年	3 月	26 日	定期預金オンラインシステム開始
57 年	11 月	26 日	信用組合相互間の為替オンラインの実施
58 年	11 月	21 日	キャッシュカードの利用開始
62 年	3 月	2 日	全店オンライン開始
62 年	4 月	1 日	各区分室・中央市民病院分室を出張所に変更
平成 4 年	1 月	4 日	新システム導入（普通・定期預金オンライン稼働）
7 年	1 月	4 日	西市民病院分室を出張所に変更
7 年	1 月	17 日	阪神・淡路大震災により本店事務所倒壊
7 年	5 月	1 日	本店事務所移転（神戸商工貿易センター 24 階）
8 年	4 月	1 日	〃（神戸市役所 1 号館 23 階）
9 年	3 月	31 日	〃（神戸市役所 3 号館別館 3 階）
10 年	3 月	31 日	組合員資格を退職者にも拡大
12 年	5 月	17 日	西市民病院出張所再開
14 年	1 月	4 日	SKC（しんくみ全国共同）センターへ移行 区役所出張所 ATM 化
14 年	10 月	1 日	退職脱退者にも組合員資格拡大
15 年	12 月	26 日	病院出張所 ATM 化
16 年	10 月	1 日	創立 50 周年
17 年	3 月	1 日	決済用預金導入
19 年	5 月	7 日	SKC 第 5 次システム更新
19 年	9 月	1 日	営業地区の拡大
21 年	4 月	27 日	本店事務所移転（神戸市役所 3 号館 5 階）
25 年	4 月	1 日	口座振替業務開始
26 年	10 月	1 日	創立 60 周年
27 年	5 月	7 日	SKC 第 6 次システム更新
30 年	2 月	2 日	「しよくしんホームページ」の開設

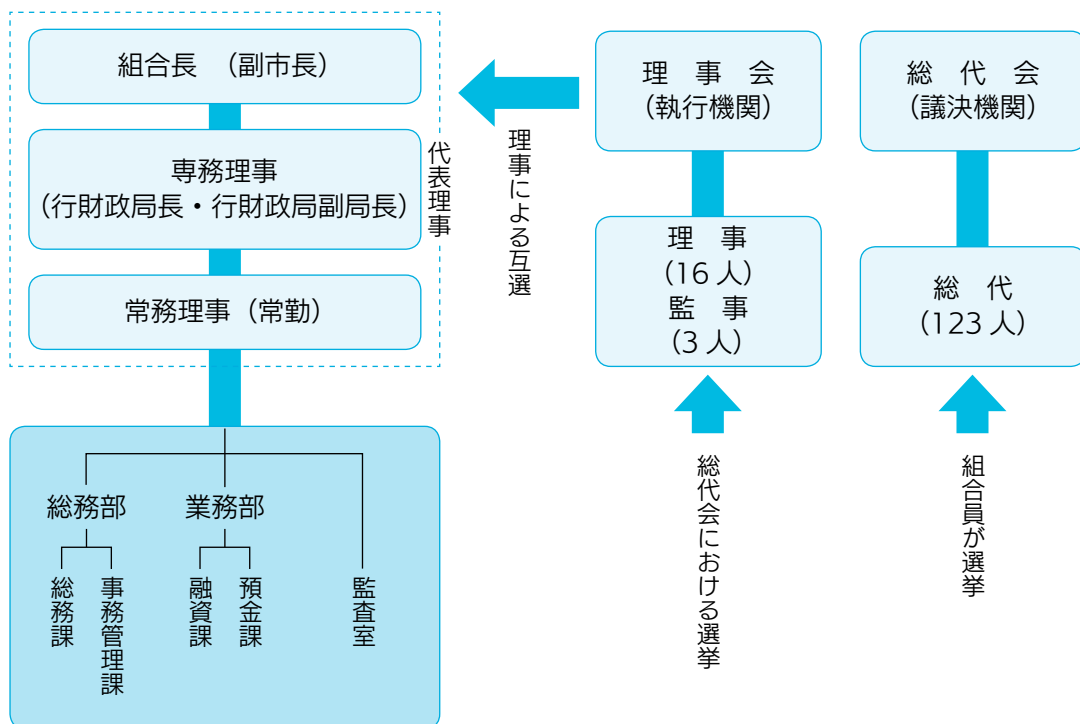
●トピックス

平成 30 年度	4 月	◆臨時総代会開催 ◆スカイローン新規借入特別金利キャンペーンの継続 ◆ファイナンシャルプランナーによる相談会（毎月）
	5 月	◆懸賞付定期預金 発売
	6 月	◆第 64 回定時総代会開催
	7 月	◆ハッピーボーナス定期預金 利率アップキャンペーン
	10 月	◆スウィング（乙種定期積金）利率アップキャンペーン
	12 月	◆シニアカードローン 取扱開始 ◆ATM ハッピーボーナス定期預金 利率アップキャンペーン
	1 月	◆臨時総代会開催

令和元年度 予定	◆本店事務所移転 ◆スカイローン新規借入特別金利キャンペーンの継続 ◆懸賞付定期預金の実施 ◆ATM ハッピーボーナス定期預金 利率アップキャンペーン ◆スウィング（乙種定期積金）利率アップキャンペーン（10 月開始分） ◆ファイナンシャルプランナーによる相談会（毎月）
----------	--

●事業の組織

(令和元年7月1日現在)



●役員一覧 (理事および監事の氏名)

(令和元年7月1日現在)

組合長/岡口 憲義	専務理事/遠藤 卓男	専務理事/筒井 勇雄	常務理事/鹿野 靖雄
理事/山本 智康	理事/花田 裕之	理事/丹本 陽	理事/児玉 成二
理事/中村 聡	理事/志水 達也	理事/北川 学	理事/小原 王之
理事/五百旗頭 英裕	理事/久常 順治	理事/渡邊 健	理事/島津 茂久
監事/南本 伸一	監事/渡辺 伸	監事/長谷川 克彦	

●主要な事業の内容

A. 預金業務	
(イ) 預金	普通預金、定期預金、定期積金等を取り扱っています。
(ロ) 譲渡性預金	取り扱っていません。
B. 貸出業務	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。
C. 商品有価証券売買業務	取り扱っていません。
D. 有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
E. 内国為替業務	振込、送金及び代金取立等を取り扱っています。
F. 外国為替業務	取り扱っていません。
G. 社債受託及び登録業務	取り扱っていません。
H. 金融先物取引等の受託等業務	取り扱っていません。

●証券業務 ・公共債引受額…取り扱っていません。 ・公共債窓販実績…取り扱っていません。

●国際業務 ・外国為替取扱高…取り扱っていません。 ・外貨建資産残高…取り扱っていません。

●当組合の子会社 ・該当ありません。

●総代会について

1. 総代会のしくみ

当組合は、神戸市職員及びその退職者等を対象とし、「組合員の福利厚生に貢献するとともに、組合員から信頼される健全な経営」を基本理念とした職域信用組合です。

信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は組合員が 27,835 名（令和元年 6 月末現在）と多く、総会の開催が困難であるため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより、組合員の総意により組合の意思を決定する機関として総会に代わる「総代会」を設けています。

総代会では、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代が、総会の権限に属する事項について協議します。

定時総代会は毎年 6 月末頃に開催し、事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案、当期の事業計画及び損益目論見書案の承認や役員選出、総代選挙に関する事項などを協議します。

2. 総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程に則り、各局室区等毎に公平に選挙を行い選出されます。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は 3 年です。なお、当組合は選挙区を 22 に分け、総代の選出を行っています。

総代の定数は、110 名以上 130 名以下としており、現在は 123 名です。選挙区別の定数は、毎年 4 月 1 日または 10 月 1 日における組合員数のうち、選挙の公示日の直近の組合員数により公平に按分しています（平成 31 年 4 月 1 日現在の組合員総数は 27,653 名）。

3. 総代会の決議事項

第 65 回定時総代会は、令和元年 6 月 26 日（水）午後 4 時より、神戸市役所 1 号館 14 階大会議室にて開催されました。

当日は総代 123 名のうち出席 88 名（うち、委任状による代理出席 42 名）の出席のもと、全議案が可決・承認されました。

決議事項

報告案件	平成 30 年度（第 65 期）事業報告の件
第 1 号議案	平成 30 年度（第 65 期）計算書類等承認の件
第 2 号議案	令和元年度（第 66 期）事業計画案及び損益目論見書案承認の件
第 3 号議案	神戸市職員信用組合 本店事務所位置変更の件
第 4 号議案	役員報酬限度額及び支給基準を定める件
第 5 号議案	役員任期満了に伴う選出の件
第 6 号議案	総代辞任に伴う選出の件

4. 総代の選挙区・定数・総代数（令和元年7月1日現在）

（単位：人）

選挙区	選挙区の範囲	総代定数	総代数
1	企画調整局・単独（市長室、会計室、市会及び各委員会事務局、労働組合、関係団体）	2	2
2	行 財 政 局（市税事務所を除く）・外国語大学	3	3
3	危機管理室・市民参画推進局	1	1
4	保健福祉局・こども家庭局・神戸市民病院機構	24	24
5	環 境 局	8	8
6	経 済 観 光 局	2	2
7	建 設 局	6	6
8	都市局・建築住宅局	4	4
9	港 湾 局	3	3
10	東 灘 区	2	2
11	灘 区	2	2
12	中 央 区	2	2
13	兵 庫 区	2	2
14	北 区・北 神	2	2
15	長 田 区	2	2
16	須 磨 区	2	2
17	垂 水 区	2	2
18	西 区	2	2
19	消 防 局	6	6
20	水 道 局	5	5
21	交 通 局	8	8
22	教育委員会事務局（市立校園を含む）	33	33
合 計		123	123

※総代氏名は、本店店頭掲示版に掲載しておりますので、いつでもご覧いただけます。

5. その他

総代の皆様には、当ディスクロージャー誌をはじめ、適宜当組合の経営状況をお知らせし、平時より当組合の経営に関心をもっていただくよう努めています。

また、組合員の皆様には、ご意見箱（意見・要望投書箱）の店頭設置により、組合員の視点に立った意見や要望を頂き、当組合の運営に反映させるように努めています。



平成 30 年度決算報告

●平成 30 年度 経営環境・事業概況

1. 事業方針

神戸市職員信用組合は、主として神戸市役所職員を対象とする職域信用組合として①組合員のライフステージに対応した事業の推進、②健全な経営態勢の強化、③安定した経営基盤の確立を経営方針に定め事業を推進しました。

2. 金融経済状況

平成 30 年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善したほか、企業収益が過去最高水準を更新し、民間設備投資も拡大するなど、緩やかな回復基調が続きました。

一方で、金融機関を取り巻く経営環境は、金融緩和政策による利回り低下の長期化等から、当組合においても、皆様からお預かりした預金から生み出される貸出金利息や余資運用による収入は減少を続けており、経営は大変厳しく、我慢の続く1年となりました。

令和元年度も、雇用・所得環境の着実な改善を背景とした個人消費、オリンピック関連工事や被災地復旧工事等が下支えする公共投資等の増加により、経済状況は引き続き底堅い推移が予想されます。一方、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

3. 業績

当組合を取巻く金融経済環境は、見通しのつかない低金利の状態が依然続いていることから、格段に厳しさを増しております。そのような中でも、リスク管理を重視し、健全経営に努めた結果、下記の収益を確保することができました。

なお、主要項目の状況は下記のとおりです。

(1) 預金・積金

平成 29 年度に引き続きキャンペーン定期預金の販売を行いました。過去の高金利の定期預金の満期解約、退職者の預金取り崩し等があったため、減少幅が拡大し、前期末と比べて 1,266 百万円 (1.63%) の減少となりました。

(2) 貸出金

平成 29 年度に引き続きスカイローン特別金利キャンペーンを継続したほか、再任用職員を主なターゲットとしたシニアカードローンの取り扱いを開始するなど、貸出金増強対策を行いました。前期末と比べて 1,618 百万円 (11.23%) の減少となりました。

(3) 損益

収益は、資金運用収益や、その他の業務収益等の減少により、207 百万円 (23.23%) の減少となりました。また、費用は、資金調達費用やその他業務費用等の減少により、170 百万円 (24.18%) の減少となり、結果、当期純利益は、前期末と比べ 27 百万円 (18.80%) の減少となりました。

4. 事業の展望及び信用組合が対処すべき課題

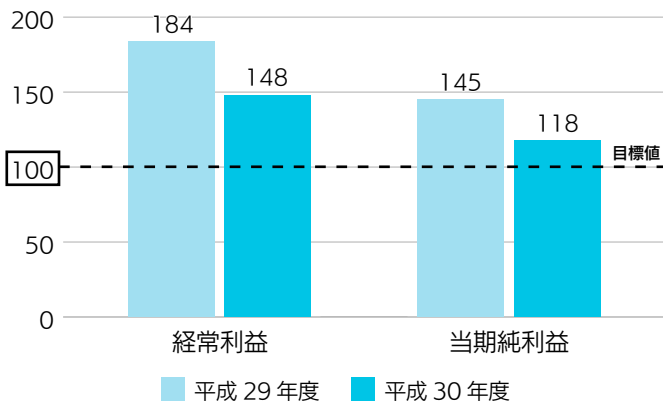
令和元年度は、民間ビルへの本店事務所移転に伴う関連経費の増加等により、厳しい経営環境が続くと思われませんが、組合員に最も身近な金融機関として、事業の円滑な継続と組合員本位の業務運営に取り組んで参ります。

業績ハイライト

損益勘定の状況

経常利益・当期純利益

(単位：百万円)



当期純利益は計画目標値の 1 億円を達成!

貸出金、有価証券などの資金運用収益が減少した一方で、各種物件費（事務費・固定資産償却費等）を削減できたため、中期経営計画の目標値である **1 億円** を達成しました!

〔 第 12 次中期経営計画目標値
当期純利益：1 億円 〕

用語解説

経常利益

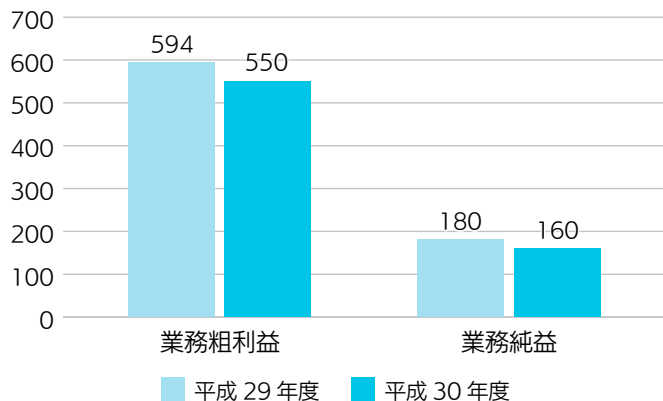
金融機関の営業活動によって通常発生する収益（経常収益）から費用（経常費用）を差し引いたものです。

当期純利益

経常利益から、臨時的に発生した収益や費用（特別損益）を加減し、法人税等の税金を計上したものです。

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	前期比
業務粗利益	594	550	△ 43
資金運用収支	680	617	△ 62
役務取引等収支	△ 118	△ 91	26
その他業務収支	32	24	△ 7
業務純益	180	160	△ 19
一般貸倒引当金繰入	-	-	-
経費	413	389	△ 24

用語解説

業務粗利益

金融機関の主要な業務の状況を示す指標です。

- ①貸出金や有価証券などによる資金運用で得られる収益と、預金利息をはじめとした資金調達にかかる費用の差である「資金運用収支」、
- ②サービスの対価として受け取った手数料などの収益と、支払った保険料・手数料等の費用の差である「役務取引等収支」、
- ③上記①②以外の収支で、例えば国債等債券の売却・償還等による損益が含まれる「その他業務収支」の3つの項目で構成されています。

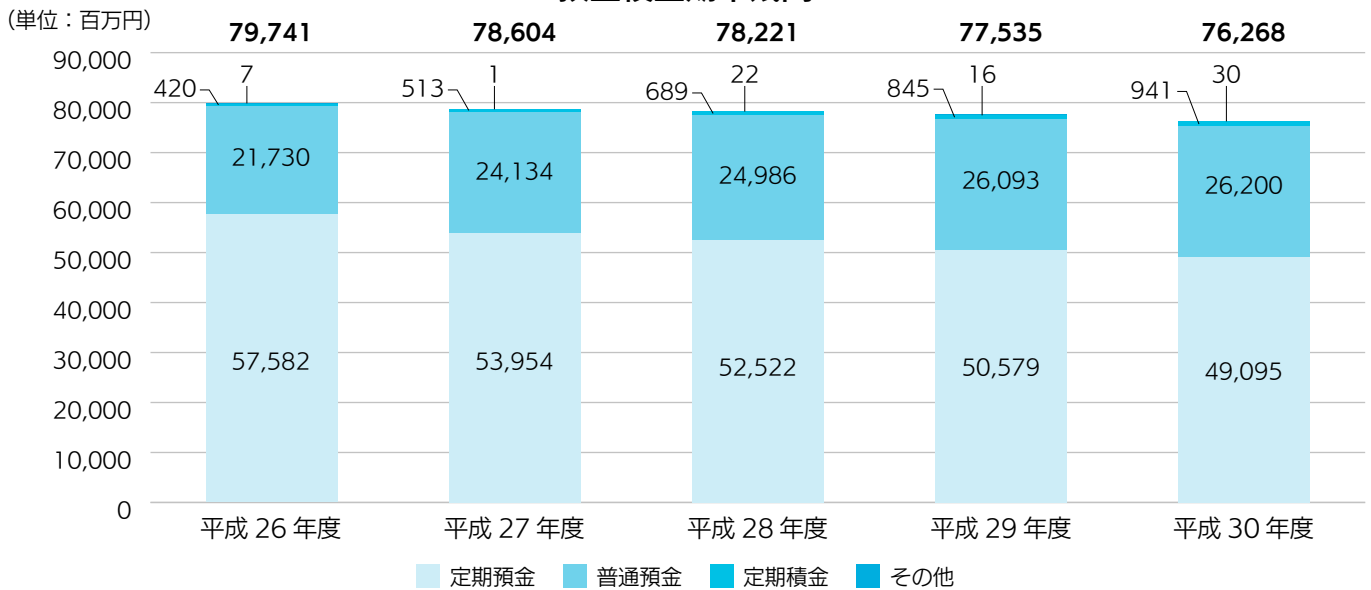
業務純益

業務粗利益から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を除いたものであり、金融機関が本来の業務活動で稼ぎ出した1年間の利益を表します。

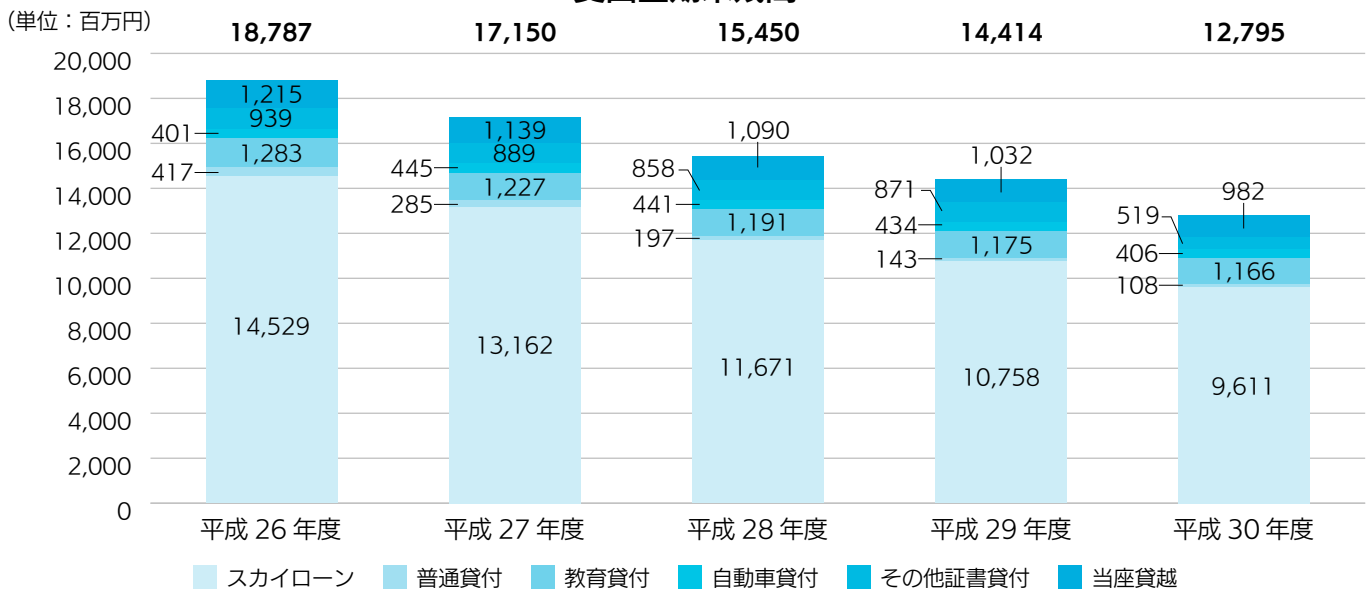
※単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

主要勘定の状況

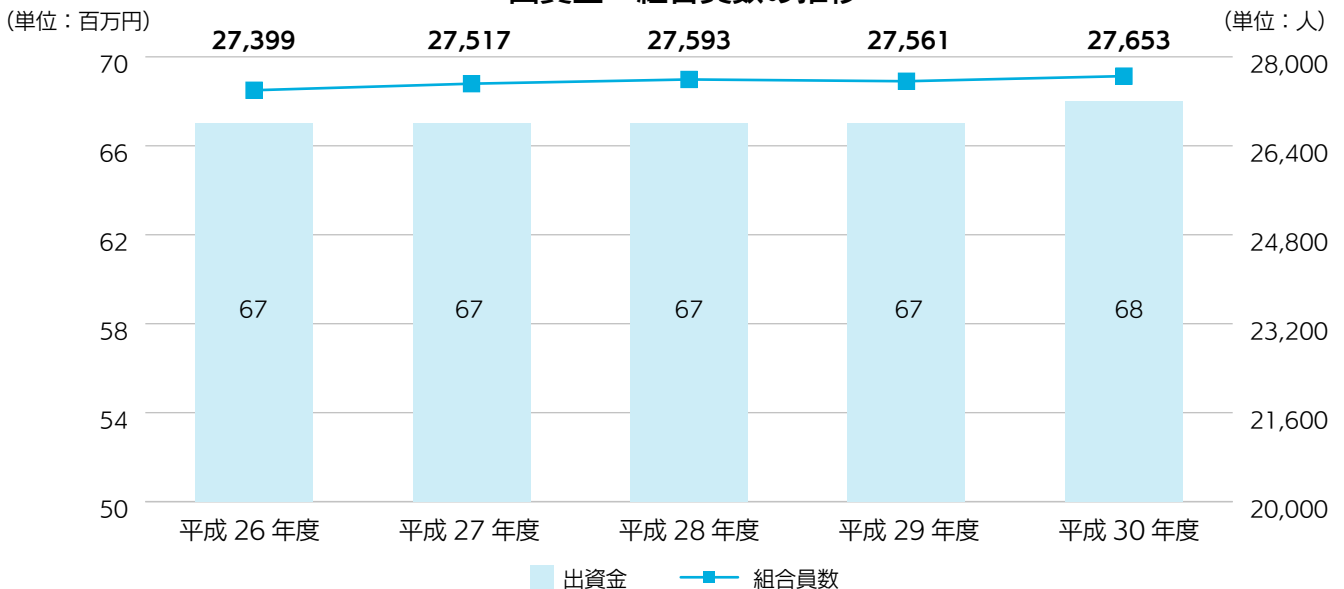
預金積金期末残高



貸出金期末残高



出資金・組合員数の推移

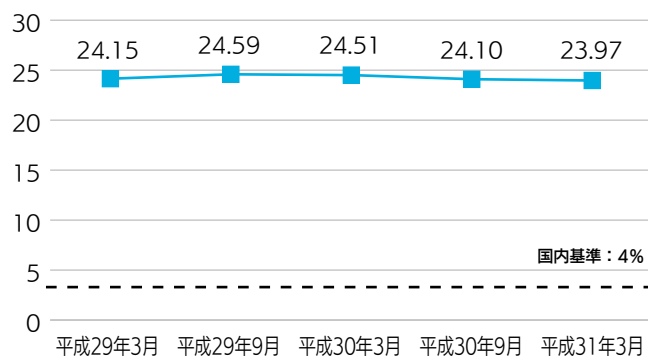


※単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

自己資本比率の状況

自己資本比率の状況

(単位：%)



国内基準の4%を大きく上回る
23.97%

しよくしんの自己資本比率は、国内基準の4%を大きく上回っており、健全かつ安定した経営を維持しています！

用語解説

自己資本比率

金融機関の経営の健全度を示す指標のひとつです。

海外に営業所がある金融機関には国際基準の8%、しよくしんのように海外に営業所を持たない金融機関では国内基準の4%以上を維持することが求められています。

配当金について

当組合の年度決算の結果、剰余金が生じた場合に、総代会の承認を得て、出資額に応じた額の配当金や事業利用度合いに応じた額の事業利用分量配当金が支払われます。事業利用分量配当は、組合員の皆様への一層の利益還元を目的としており、平成24年度決算時より配当を開始しました。

平成30年度については、決算の結果、以下の通り配当させていただきました。

出資配当

年5%

事業利用分量配当

預金利息 100円につき 10円

貸付金利息 100円につき 12円

※平成30年度末時点で組合員であり、同年度中に当組合の預金または貸付をご利用いただいた方が対象です。



主要な事業のご案内

●預金

(令和元年7月1日現在)

種類	金利	説明
普通預金		<ul style="list-style-type: none"> ●普通預金…しょくしんの窓口・ATMから出し入れ自由 ●マイポケット…定額を給与・ボーナスから天引きし、本人の普通預金口座に入金 ●グループ預金…親睦会・旅行会等各種グループの会費を、会員の給与・ボーナスから天引きし、まとめてグループの普通預金口座に入金
定期預金	店頭表示利率	<ul style="list-style-type: none"> ●期間／最長3年、据置期間1年、1年複利 ●預入金額／1,000円以上300万円未満
		<ul style="list-style-type: none"> ●期間／3か月・6か月・1年・2年・3年 ●預入金額／スーパー定期は1,000円以上300万円未満 スーパー定期300は300万円以上1,000万円未満
		<ul style="list-style-type: none"> ●期間／3か月・6か月・1年・2年・3年 ●預入金額／1,000万円以上
財形預金	一般財形	利率は期日指定定期預金(通帳式)に準ずる <ul style="list-style-type: none"> ●給与・ボーナス天引きで積み立て ●毎月積立てながら、必要に応じて払戻しができる ●払戻しは住宅の取得等に限定(確認書類が必要) ●元本550万円まで非課税(年金財形との合算)
	住宅財形	
自動振込つきみん“スウィング”	店頭表示利率	<ul style="list-style-type: none"> ●給与から天引きにより1,000円単位で積立てができる ●積立期間／1年(12回)・2年(24回)・3年(36回)・5年(60回) ●満期金は、しょくしん普通預金口座への自動振込

※口座を開設する際には、普通預金と自動継続型定期預金を一冊の通帳で管理でき、また定期預金の継続手続きの手間が省ける総合口座が便利です。また総合口座にすると、手続きなしで定期預金を担保として自動融資(当座貸越)が受けられます。なお、ご融資の際の条件は下記のとおりとなっています。

【融資条件】融資利率…担保とする定期預金利率に0.5%を加算した率

融資限度…定期預金残高の90%または200万円のいずれか少ない金額

※当組合の預金は預金保険制度の保護対象となっています。

●融資

【申込資格】

(令和元年7月1日現在)

商品の種類	借入申込資格
普通貸付・教育貸付 自動車貸付 結婚貸付 住宅貸付 住宅貸付(共済借換) 災害貸付・葬祭貸付 出産費用貸付 医療貸付	<ul style="list-style-type: none"> ○勤続1年以上かつ満20歳以上の現職組合員 ○申込時に既借入金返済の延滞がない組合員 ○正常就業中で退職予定のない組合員
スカイローン (住宅ローン)	<ul style="list-style-type: none"> ○勤続3年以上かつ満25歳以上の現職組合員 ○申込時に既借入金返済の延滞がない組合員 ○正常就業中で退職予定のない組合員
えるポケットローン (カードローン)	<ul style="list-style-type: none"> ○勤続1年以上かつ満20歳以上の現職組合員 ○申込時に既借入金返済の延滞がない組合員 ○正常就業中で退職予定のない組合員 ○当組合指定の保証会社の保証を受けられる組合員
シニアカードローン (カードローン)	<ul style="list-style-type: none"> ○満60歳以上満65歳未満の組合員(現職組合員は除く) ○申込時に既借入金返済の延滞がない組合員 ○申込時点において就業中で年収が収入基準額以上の組合員 ○当組合指定の保証会社の保証を受けられる組合員

※再任用職員(シニアカードローンを除く)、育児休業代替任期付職員、任期付短時間勤務職員、非常勤嘱託職員の方はご利用いただけません。

【必要書類】

各商品とも借入申込時に資金使途確認書類のほか、次の書類が必要です。

- ・前年の年収額、本俸(月)を確認できる書類
(源泉徴収票、市県民税特別徴収税額決定通知書、辞令、雇用契約書など)
- ・直近の給与明細書
- ・その他当組合が指定する書類

【融資限度額】

商品ごとの限度額条件の範囲内で、借入残高合計1,000万円上限ただし、住宅貸付(共済借換)・スカイローン・カードローンを除きます。

【融資商品の概要】

(令和元年7月1日現在)

商 品	資 金 使 途	融 資 限 度 額	年 利 (変動金利)
普通貸付	自由（ただし、事業性資金、投機性資金、他金融機関からの借入返済資金、生活費補てん資金などを除きます）	○1件あたり 10万円～250万円以内（1万円単位） ○2件以上ご利用可能 （ただし普通貸付の借入残高合計500万円が上限）	3.70%
教育貸付	本人、お子様または扶養親族等の、私立小・中学校、高等学校、大学等での修学資金のうち、今後1年間に支払いを要するもの	○1件あたり10万円～500万円以内（1万円単位） ○2件以上ご利用可能 ○同一就学者の場合、既借入残高を上限500万円で借換可能	1.90%
自動車貸付	①本人、配偶者またはお子様が使用する乗用車、バイク、スクーターの購入資金 （ただし、ネットオークションを含む個人間売買、ディーラーローンとの併用は除きます） ②本人、配偶者またはお子様が使用する乗用車等のディーラーローン、リース残金の一括返済資金	○1件あたり10万円～300万円以内（1万円単位） ○2件までご利用可能 （ただし自動車貸付の借入残高合計500万円が上限）	2.70%
結婚貸付	本人、またはお子様の結婚式・披露宴・新婚旅行・海外挙式（渡航費用を含む）に係る費用一式（ただし、新居用家具・電化製品等の購入費用は除きます）	○1件あたり10万円～400万円以内（1万円単位） ○2件以上ご利用可能	2.70%
住宅貸付	①本人が居住するための土地・住宅を取得するための資金 ②本人の自宅の建築・増改築・内外改装工事・付帯工事にかかる資金	○1件あたり10万円～500万円以内（1万円単位） ○2件以上ご利用可能	1.95%
住宅貸付 (共済借換)	神戸市職員共済組合から借入している住宅資金の一括返済資金	○1件あたり10万円～500万円以内（1万円単位） ○2件以上ご利用可能	1.95%
災害貸付	本人が水害、震災、火災その他の自然災害により自宅に損害を受けたときに緊急に必要な資金（ただし、り災を証する公的書類発行後2か月以内の貸付申込に限ります）	○1件あたり10万円～100万円以内（1万円単位） ○2件以上ご利用可能 （ただし災害貸付の借入残高合計100万円が上限）	2.70%
葬祭貸付	①本人の2親等以内の親族の葬儀資金 ②墓地・墓園（永代供養料を含む）・墓石の購入費用 ③仏壇・仏具購入資金 ④1周忌までの法要・法事費用、永代供養料	○1件あたり10万円～200万円以内（1万円単位） ○2件以上ご利用可能 （ただし葬祭貸付の借入残高合計200万円が上限）	2.70%
出産費用貸付	本人または配偶者の出産にかかる費用（ただし、出産予定日の1か月前から出産後1か月以内の貸付申込に限ります）	○1件あたり10万円～30万円以内（1万円単位） ○2件以上ご利用可能 （ただし1子につき1件）	2.70%
医療貸付	本人または配偶者、健康保険の被扶養者の入院治療費用	○1件あたり10万円～200万円以内（1万円単位） ○2件以上ご利用可能 （ただし医療貸付の借入残高合計200万円が上限） ○同一患者の場合、既借入残高を上限200万円借換可能	2.70%
スカイローン (住宅ローン)	①本人または家族が居住するための土地または建物を本人が取得するための費用 ②本人が所有する自宅又は家族の居宅の増改築・改修・付帯工事・外構工事にかかる費用 ③本人が所有する自宅又は家族の居宅の底地を本人が取得するための費用 ④上記費用にかかる他の金融機関の住宅ローンの一括返済資金（借換） （ただし、住宅金融支援機構の場合は一部借換も可能）	○1件あたり30万円～3,000万円以内（1万円単位） ・ただし、必要額（契約金額+諸経費200万円程度）の90%以内です。なお、住宅の増改築・改修の場合は、増改築・改修費+抵当権設定費用の100%を融資可能限度とします。 ・住宅金融支援機構、各種共済組合などから併せて借入される場合は、上記必要額の90%から当該借入額を差し引いた金額の範囲内 ○2件以上ご利用可能 （ただしスカイローンの借入残高合計3,000万円が上限）	1.65% ※特別金利 キャンペーン中のため 詳細はお問い合わせ下さい。
えるポケット ローン (カードローン)	自由（ただし、事業性資金、投機性資金は対象外）	勤続年数に応じ極度額の制限があります。 ○勤続1年以上5年未満 50万円 ○勤続5年以上10年未満 50万円または80万円 ○勤続10年以上 50万円、80万円または100万円	5.20%
シニアカード ローン (カードローン)	自由（ただし、事業性資金、投機性資金は対象外）	申込時の年齢に応じ極度額の制限があります。 ○満60歳以上満64歳未満 50万円 ○満64歳以上 30万円	6.50%

◇ 金利は6か月ごとの変動金利です。

◇ くわしくは、店頭の商品概要説明書をご覧ください。また、返済額の試算等、詳細については融資課窓口へお問い合わせください。

◇ 申込等で来店される場合は、事前に来店日時のご予約をお願いいたします。

●手数料一覧 () は非組合員用

(令和元年7月1日現在)

種 類					料 金		
振込	ATM	しょくしん宛			無 料		
		他行宛	キャッシュカード	しょくしんのカード	5万円未満	205円 (205円)	
					5万円以上	205円 (410円)	
			他行カード(*1)	5万円未満	205円 (205円)		
				5万円以上	410円 (410円)		
		現 金		5万円未満	410円 (410円)		
		5万円以上	615円 (615円)				
	窓口	しょくしん宛			5万円未満	100円 (205円)	
					5万円以上	305円 (410円)	
		他 行 宛			5万円未満	410円 (515円)	
			5万円以上	615円 (720円)			
振込の組戻料					1件	615円 (615円)	
代金の取立手数料					1件	615円 (615円)	
小切手発行						無 料	
通帳・証書等再発行						410円	
カード再発行						410円	
証明書再発行手数料					残高証明書	1通	無 料
					融資証明書	1通	無 料
					その他証明書	1通	無 料
しょくしん ATM 入出金					しょくしんのカード	無 料	
※月～金曜 (祝日除く) 8:45～17:00まで					他行カード	108円	
提携金融機関 ATM・CD(*2)						一旦負担していただき、利用月の翌月20日頃ご利用口座に返戻	
※全日 (1年中) 8:00～21:00							
※セブン銀行は24時間利用できます。ただし、第2、第4日曜日前日23:48～当日7:00の間は利用できません。							

(*1) 他行キャッシュカードによる振込には、別途出金手数料 (1回につき108円) が必要です。

(*2) 一部の外資系金融機関はご利用できません。

1日当たりの出金限度額は、提携金融機関ATM利用分を含めて100万円です。

ご利用の詳細は、金融機関により異なります。

●預金保険制度について

預金保険制度により、当座預金や利息のつかない普通預金等は、「決済用預金」(無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たす預金)として全額保護されます。

また、利息の付く普通預金や定期預金等は、1金融機関につき預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等が保護されています。

預金等の分類			保護の範囲
対象預金等 (注)	決済用預金	当座預金、利息のつかない普通預金等	全額保護
	一般預金等	利息のつく普通預金、定期預金、定期積金等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護 (1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります))

(注) 他人・架空名義の預金、導入預金などは対象から除外されます。

預金保険機構

ホームページ <http://www.dic.go.jp/>

問い合わせ窓口 TEL: 03-3212-6029

経営管理体制

●法令等遵守体制

「法令等遵守（コンプライアンス）」とは、法令やルールを厳格に遵守するだけでなく、社会的規範を全うすることをいいます。

当組合では、平成17年度にコンプライアンスポリシー、コンプライアンスマニュアルを策定し、日常の業務遂行上におけるコンプライアンスの実践はもとより、内部検査等によるチェックを行っております。

今後ともすべての役職員に徹底し、組織全体でコンプライアンスを実践することにより、適正な業務運営を行い、健全経営を確保していきます。

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、当組合窓口または総務部総務課にお申し出ください。

【神戸市職員信用組合 総務部 総務課】 078-322-6205

受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）

受付時間：8時45分～17時30分

なお、苦情対応手続について、ご不明な点がございましたら、お気軽にご相談ください。

●紛争解決措置

- ・東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）
- ・第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）
- ・第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、当組合総務部総務課またはしんくみ相談所にお申し出ください。

また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。

具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：9時～17時

電話：03-3567-2456

●金融商品に係る勧誘方針

当組合は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることとします。

1. 当組合は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品の説明を行います。
2. 商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明いたします。
3. 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当組合は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

※金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等ございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

●地域貢献に対する取組

1. 地域に貢献する信用組合の姿勢

当組合は組合員の相互扶助に基づく「協同組合組織の金融機関」として、金融業務を通して組合員の福利厚生の上昇を図り、組合員の皆様が職場で安心して働き、家庭・地域で安定した生活を送ることに貢献することを目的としています。

2. 融資を通じた貢献

(1) 貸出件数と金額

平成31年3月末における貸出先数は2,901先、貸出金額は12,795百万円で、現職職員の約13%の皆様にご利用いただいています。

住宅ローン	1,323件	9,970百万円
その他のローン	3,373件	2,825百万円

(2) 融資商品の概要

当組合の融資商品は、住宅購入やリフォームを目的とした「スカイローン」・「住宅貸付」、お子さまの進学資金のための「教育貸付」、結婚資金のための「結婚貸付」、目的自由な「普通貸付」、急な出費に備えた「えるポケットローン」「シニアカードローン」など組合員の皆様のライフスタイルに応じて商品を取り揃えています。

3. 預金を通じた貢献

職域信用組合の特徴を活かした給与天引商品として「定期積金」「マイポケット」や「一般財形」「住宅財形」を取り扱っているほか、「定期預金」「普通預金」などで組合員の皆さまの財産形成や資金決済などにご利用いただいています。

また、本庁以外にも各区役所（北神区役所を除く）、中央市民病院・西市民病院にATMを設置しており、本庁勤務の方以外にもお気軽にご利用いただけます。

4. 社会貢献に関する活動

神戸市が推進している環境活動に準じております。また、神戸まつりへの協賛などの社会活動にも貢献しています。

●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

該当ありません

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用について

該当ありません

資料編目次

経理・経営内容

● 貸借対照表 *	…………… P.17	● 資金運用勘定、調達勘定の平均残高、利息・利回り *	…………… P.20
● 損益計算書 *	…………… P.19	● 受取利息及び支払利息の増減 *	…………… P.20
● 剰余金処分計算書 *	…………… P.19	● 総資産利益率 *	…………… P.20
● 法定監査の状況	…………… P.19	● 総資金利鞘等 *	…………… P.20
● 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	…………… P.19	● 先物取引の時価情報	…………… P.20
● 主要な経営指標の推移	…………… P.20	● 役務取引の状況	…………… P.21
経常収益 *・経常利益 *		● その他業務収益の内訳	…………… P.21
当期純利益 *・預金積金残高 *		● 有価証券の時価等情報 *	…………… P.21
貸出金残高 *・有価証券残高 *		● 職員 1 人当たりの預金及び貸出金残高	…………… P.22
総資産額 *・純資産額 *		● 預貸率及び預証率 *	…………… P.22
単体自己資本比率 *・出資総額 * 出資総口数 *		● オフ・バランス取引の状況	…………… P.22
出資に対する配当金 *・職員数 *		● 業務純益	…………… P.22
● 粗利益 *	…………… P.20	● 内国為替取扱実績	…………… P.22
業務粗利益・業務粗利益率		● 代理貸付取扱実績	…………… P.22
資金運用収支、役務取引等収支 及びその他業務収支			
● 経費の内訳	…………… P.20		

資金調達

● 預金種目別平均残高 *	…………… P.22	● 財形貯蓄残高	…………… P.22
● 預金者別預金残高	…………… P.22	● 定期預金種別残高 *	…………… P.22

資金運用

● 有価証券種別平均残高 *	…………… P.23	● 貸出金使途別残高 *	…………… P.24
● 住宅ローン	…………… P.23	● 貸出金業種別残高・構成比 *	…………… P.24
・その他のローン残高		● 貸倒引当金の内訳 *	…………… P.24
● 貸出金償却額 *	…………… P.23	● 貸出金金利区分別残高 *	…………… P.24
● 有価証券種別残存期間別残高 *	…………… P.23	● 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 *	…………… P.24
● 担保種別貸出金残高及び債務保証見返額 *	…………… P.23	● リスク管理債権及び同債権に対する保全額 *	…………… P.24
● 貸出金種別平均残高 *	…………… P.23		

経営管理体制

リスク管理体制 *

● 信用リスクに関する事項	…………… P.25	● 出資その他これらに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項	…………… P.26
● オペレーショナル・リスクに関する事項	…………… P.25	● 金利リスクに関する事項	…………… P.26

自己資本の充実の状況について *

● 自己資本の構成に関する事項	…………… P.27	● 信用リスク削減手法に関する事項	…………… P.30
● 自己資本調達手段の概要	…………… P.28	● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	…………… P.30
● 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	…………… P.28	● 証券化エクスポージャーに関する事項	…………… P.30
● 自己資本の充実度に関する事項	…………… P.28	● 出資等エクスポージャーに関する事項	…………… P.30
● 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	…………… P.29		

参考規程

● 個人情報保護宣言	…………… P.31	● 内部統制基本方針	…………… P.32
------------	------------	------------	------------

* は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されている法定開示項目です。

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成 29 年度	平成 30 年度
(資産の部)		
現 金	405,478	355,340
預 け 金	28,103,171	23,023,256
有 価 証 券	44,453,766	49,554,221
国 債	7,035,620	6,751,600
地 方 債	9,792,262	9,744,907
社 債	25,007,472	30,627,693
株 式	100	100
その他の証券	2,618,312	2,429,920
貸 出 金	14,414,588	12,795,627
証 書 貸 付	13,382,560	11,813,188
当 座 貸 越	1,032,027	982,439
そ の 他 資 産	688,899	1,191,822
未 決 済 為 替 貸	1,412	11,197
全信組連出資金	255,700	600,700
前 払 費 用	1,725	1,200
未 収 収 益	112,433	106,961
その他の資産	317,628	471,762
有 形 固 定 資 産	19,810	13,149
その他の有形固定資産	19,810	13,149
無 形 固 定 資 産	9,400	836
ソフトウェア	9,040	476
その他の無形固定資産	359	359
貸 倒 引 当 金	▲ 43,181	▲ 38,300
(うち個別貸倒引当金)	(-)	(-)
資 産 の 部 合 計	88,051,933	86,895,953

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成 29 年度	平成 30 年度
(負債の部)		
預 金 積 金	77,535,185	76,268,769
普 通 預 金	26,093,766	26,200,931
定 期 預 金	50,579,285	49,095,635
定 期 積 金	845,535	941,717
その他の預金	16,598	30,485
そ の 他 負 債	166,352	122,431
未 決 済 為 替 借	27,012	33,295
未 払 費 用	92,952	48,480
給付補填備金	3,876	6,545
未 払 法 人 税 等	32,000	26,300
払 戻 未 済 金	975	866
その他の負債	9,535	6,944
賞 与 引 当 金	9,531	10,562
睡 眠 預 金 払 戻 失 引 当 金	2,146	3,033
繰 延 税 金 負 債	418,392	440,474
負 債 の 部 合 計	78,131,607	76,845,271
(純資産の部)		
出 資 金	67,907	68,231
普 通 出 資 金	67,907	68,231
利 益 剰 余 金	8,748,981	8,825,220
利 益 準 備 金	113,843	113,843
その他利益剰余金	8,635,138	8,711,377
特 別 積 立 金	8,403,840	8,497,840
当 期 未 処 分 剰 余 金	231,297	213,537
組 合 員 勘 定 合 計	8,816,888	8,893,451
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,103,437	1,157,230
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,103,437	1,157,230
純 資 産 の 部 合 計	9,920,326	10,050,682
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	88,051,933	86,895,953

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- その他の有形固定資産 5年 ~ 20年
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績に将来における発生見込みを勘案して算出した予想損失率に基づき引当てております。
- 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 睡眠預金払戻失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
11. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 0百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額 151百万円

13. 貸出金のうち、破綻先債権額は9百万円、延滞債権額は39百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
14. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
15. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は82百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
16. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は131百万円あります。
- なお、13.から16.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
17. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- 担保提供している資産 預け金 1,425百万円
- なお、当該資産を担保とした期末債務残高はありません。
18. 出資1口当たりの純資産額は、73,651円87銭です。
19. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当組合が保有する主な金融資産は、預け金、有価証券及び貸出金です。
- 預け金は他の金融機関への預け金で主に全国信用協同組合連合会の定期預金であります。また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。貸出金は主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。
- これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客様からの預金積金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

※単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

①信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は業務部により行われ、また、定期的に経営陣によるALM委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、総務部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

金利リスク管理方針においてリスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において検討された内容について理事会で報告しております。

日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ペースでALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従って行われております。総務部においては、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は理事会において定期的に報告しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、有価証券、貸出金及び預金積金であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則 第六十九条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成十九年金融庁告示第十七号)」において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をい、日本円金利の場合1.00%等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合の時価は、2,143百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融資産のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

20. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。(注2)参照)

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	23,023	23,025	1
(2) 有価証券	47,949	49,549	1,599
満期保有目的の債券	300	294	△ 5
その他有価証券	47,649	49,254	1,604
(3) 貸出金	12,795	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 38	-	-
貸出金 小計	12,757	12,757	-
金融資産計	83,730	85,331	1,601
(1) 預金積金	76,268	76,281	12
金融負債計	76,268	76,281	12

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融資産の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、21.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	0
組合出資金	600
合 計	600

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*1)	21,598 百万円	1,425 百万円	- 百万円	- 百万円
貸出金(*2)	1,824	4,843	3,551	2,527
その他有価証券のうち満期のあるもの				
国 債	304	3,222	519	2,705
地方債	403	2,874	5,773	693
社 債	2,717	9,779	16,883	1,247
外国証券	203	1,026	-	-
証券投資信託	-	594	-	305
満期保有目的の債券	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	300
合 計	27,050	23,766	26,727	7,779

(*1) 預け金のうち、流動性預け金は「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	50,413 百万円	25,855 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	50,413	25,855	-	-

(*) 預金積金のうち、要求払預金及び期日到来済の定期預金については「1年以内」に含めております。

21. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「外国証券」及び「証券投資信託」が含まれております。以下23.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
外国証券	-	-	-
小 計	-	-	-

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
外国証券	300	294	△ 5
小 計	300	294	△ 5
合 計	300	294	△ 5

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
国 債	6,751 百万円	6,216 百万円	535 百万円
地方債	9,744	9,307	436
社 債	30,027	29,521	505
外国証券	828	800	28
証券投資信託	900	800	100
小 計	48,252	46,646	1,606

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-
社 債	600	600	0
外国証券	401	401	0
証券投資信託	-	-	-
小 計	1,001	1,002	△ 1
合 計	49,254	47,649	1,604

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

22. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

23. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
707 百万円	7 百万円	0 百万円

24. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、641百万円であり、これらは、すべて原契約期間が1年超のものでもあります。

これらの契約については、債権の保全、その他の相当の理由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額を減額することができる旨の条件が付けられております。

25. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	2 百万円
未払事業税	1
その他	3
繰延税金資産小計	8
評価性引当額	△ 1
繰延税金資産合計	6
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	447
繰延税金負債合計	447
繰延税金負債の純額	440

※単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

●損益計算書

(単位：千円)

科目	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収益	891,055	683,980
資金運用収益	728,973	643,949
貸出金利息	284,623	260,225
預け金利息	22,872	27,283
有価証券利息配当金	411,250	346,212
その他の受入利息	10,228	10,228
役務取引等収益	9,546	9,081
受入為替手数料	4,289	4,422
その他の役務収益	5,256	4,659
その他業務収益	147,762	25,258
国債等債券売却益	116,741	7,757
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	31,020	17,501
その他経常収益	4,773	5,691
貸倒引当金戻入益	3,064	4,881
その他の経常収益	1,709	809
経常費用	706,256	535,451
資金調達費用	48,730	26,261
預金利息	46,243	23,033
給付補てん備金繰入額	2,487	3,228
役務取引等費用	128,035	101,077
支払為替手数料	18,295	17,571
その他の役務費用	109,740	83,506
その他業務費用	115,461	731
国債等債券売却損	113,776	560
国債等債券償還損	1,565	-
その他の業務費用	120	171
経費	413,985	389,828
人件費	170,147	169,967
物件費	242,752	218,934
税金	1,085	926
その他経常費用	42	17,552
その他の経常費用	42	17,552
経常利益	184,799	148,528
税引前当期純利益	184,799	148,528
法人税・住民税及び事業税	39,942	29,094
法人税等調整額	△ 651	1,287
法人税等合計	39,291	30,381
当期純利益	145,508	118,147
繰越金(当期首残高)	85,789	95,389
当期末処分剰余金	231,297	213,537

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純利益 857円55銭

●剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	平成 29 年度	平成 30 年度
当期末処分剰余金	231,297	213,537
剰余金処分量	135,907	126,675
普通出資に対する配当金	3,426	3,438
(年 5%の割合)	(年 5%の割合)	(年 5%の割合)
事業の利用分量に対する配当金	38,481	37,237
うち預金利息	(100円につき10円の割合)	(100円につき10円の割合)
うち貸出金利息	(100円につき12円の割合)	(100円につき12円の割合)
特別積立金	94,000	86,000
繰越金	95,389	86,861

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

●法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しないため法定監査を義務付けられておりませんが、経営の健全性及び透明性を高める観点から、同法に基づく監査に準じて、計算書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記)並びにその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受け、適正である旨の監査報告書をいただいております。

●財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は、当組合の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第65期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和元年6月27日

神戸市職員信用組合

組合長 岡口 憲 義



●主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収益	1,232,800	940,430	833,497	891,055	683,980
経常利益	480,280	229,014	171,677	184,799	148,528
当期純利益	427,765	177,909	135,783	145,508	118,147
預金積金残高	79,741,376	78,604,488	78,221,768	77,535,185	76,268,769
貸出金残高	18,787,220	17,150,959	15,450,085	14,414,588	12,795,627
有価証券残高	56,114,725	57,201,941	51,411,209	44,453,766	49,554,221
総資産額	89,587,128	89,603,735	88,793,641	88,051,933	86,895,953
純資産額	9,401,238	10,222,246	9,938,006	9,920,326	10,050,682
自己資本比率(単体)	24.97 %	23.09 %	24.15 %	24.51 %	23.97 %
出資総額	67,390	67,709	67,994	67,907	68,231
出資総口数	134,780 口	135,418 口	135,989 口	135,814 口	136,462 口
出資に対する配当金	6,799	3,406	3,424	3,426	3,438
職員数	25 人	23 人	22 人	20 人	22 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成 18 年金融庁告示第 22 号により算出しております。

●粗利益

(単位：千円)

科目	平成 29 年度	平成 30 年度
資金運用収益	728,973	643,949
資金調達費用	48,730	26,261
資金運用収支	680,243	617,688
役務取引等収益	9,546	9,081
役務取引等費用	128,035	101,077
役務取引等収支	△ 118,489	△ 91,996
その他業務収益	147,762	25,258
その他業務費用	115,461	731
その他業務収支	32,300	24,526
業務粗利益	594,054	550,218
業務粗利益率	0.69%	0.64%

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●経費の内訳

(単位：千円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費	170,147	169,967
報酬給料手当	142,746	142,572
賞与引当金純繰入額	393	1,030
社会保険料	27,007	26,364
物件費	242,752	218,934
事務費	134,315	128,350
固定資産費	28,921	31,110
事業費	16,166	16,372
人事厚生費	627	785
減価償却費	34,246	16,464
預金保険料	28,475	25,851
税金	1,085	926
経費合計	413,985	389,828

●資金運用勘定、調達勘定の平均残高、利息・利回り

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	29年度	86,157 円	728,973 千円	0.84 %
	30年度	85,332	643,949	0.75
うち貸出金	29年度	14,837	284,623	1.91
	30年度	13,568	260,225	1.91
うち預け金	29年度	20,971	22,872	0.10
	30年度	26,012	27,283	0.10
うち有価証券	29年度	50,092	411,250	0.82
	30年度	45,439	346,212	0.76
資金調達勘定	29年度	78,174	48,730	0.06
	30年度	77,254	26,261	0.03
うち預金積金	29年度	78,174	48,730	0.06
	30年度	77,254	26,261	0.03

●受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度
受取利息の増減	△ 71,197	△ 85,024
支払利息の増減	△ 8,597	△ 22,469

●総資産利益率

(単位：%)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
総資産経常利益率	0.21	0.17
総資産当期純利益率	0.16	0.13

$$\text{(注) 総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

●総資金利鞘等

(単位：%)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
資金運用利回 (a)	0.84	0.75
資金調達原価率 (b)	0.59	0.53
資金利鞘 (a) - (b)	0.25	0.21

●先物取引の時価情報

該当ありません。

※単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

経理・経営内容

●役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度
役 務 取 引 等 収 益	9,546	9,081
受入為替手数料	4,289	4,422
その他の受入手数料	5,256	4,659
役 務 取 引 等 費 用	128,035	101,077
支払為替手数料	18,295	17,571
その他の支払手数料	11,910	11,599
その他の役務取引等費用	97,829	71,906

●その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度
国債等債権売却益	116,741	7,757
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	31,020	17,501
その他業務収益合計	147,762	25,258

●有価証券の時価等情報

以下には「国債」、「地方債」、「社債」、「外国証券」及び「証券投資信託」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成 29 年度			平成 30 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	497	501	3	-	-	-
	小 計	497	501	3	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	300	289	△ 10	300	294	△ 5
	小 計	300	289	△ 10	300	294	△ 5
合 計	797	790	△ 7	300	294	△ 5	

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成 29 年度			平成 30 年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	7,035	6,517	517	6,751	6,216	535
	地 方 債	9,792	9,342	450	9,744	9,307	436
	社 債	24,307	23,861	446	30,027	29,521	505
	外 国 証 券	935	900	34	828	800	28
	証券投資信託	581	500	81	900	800	100
	小 計	42,652	41,122	1,530	48,252	46,646	1,606
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	699	700	0	600	600	0
	外 国 証 券	303	304	0	401	401	0
	証券投資信託	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,003	1,004	0	1,001	1,002	△ 1
合 計	43,656	42,126	1,530	49,254	47,649	1,604	

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	0	0

*単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

経理・経営内容

●職員1人当たりの預金及び貸出金残高 (単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
職員1人当たりの預金残高	3,876,759	3,466,762
職員1人当たりの貸出金残高	720,729	581,619

(注) 期末預金(貸出金)残高÷信用組合の期末職員数

●預貸率及び預証率 (単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
預 貸 率	(期 末)	18.59
	(期中平均)	17.56
預 証 率	(期 末)	64.97
	(期中平均)	58.81

●オフ・バランス取引の状況

オフバランス取引としては、当座貸越契約がありますが、これらの契約に係る当期末融資未実行残高は641,113千円となっています。

●業務純益 (単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度
業 務 純 益	180,069	160,389

●内国為替取扱実績 (単位：件、百万円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		
	件数	金額	件数	金額	
振込	他の金融機関向け	16,026	16,056	16,440	19,121
	他の金融機関から	43,652	7,513	43,429	7,490

●代理貸付取扱実績

平成30年度中の取扱実績はありません。

資金調達

●預金種目別平均残高 (単位：千円、%)

種 目	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	25,712,305	32.9	26,194,107	33.9
定 期 性 預 金	52,462,052	67.1	51,060,476	66.1
合 計	78,174,357	100.0	77,254,584	100.0

●財形貯蓄残高 (単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度
財形貯蓄残高	11,668,592	11,879,467

●預金者別預金残高 (単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	74,793,621	96.5	73,573,039	96.5
法 人	2,741,563	3.5	2,695,730	3.5
合 計	77,535,185	100.0	76,268,769	100.0

●定期預金種類別残高 (単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度
固定金利定期預金	50,579,285	49,095,635



※単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

資金運用

●有価証券種類別平均残高

(単位：千円、%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	9,457,222	18.9	6,353,438	14.0
地方債	9,468,381	18.9	9,336,552	20.5
社債	26,325,443	52.5	27,443,303	60.4
株式	100	0.0	100	0.0
外国証券	2,136,397	4.3	1,773,378	3.9
その他の証券	2,704,717	5.4	532,328	1.2
合計	50,092,262	100.0	45,439,101	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有していません。

●住宅ローン・その他のローン残高

(単位：千円、%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
住宅ローン	11,161,182	77.4	9,970,268	77.9
その他のローン	3,253,405	22.6	2,825,359	22.1
合計	14,414,588	100.0	12,795,627	100.0

●貸出金償却額

(単位：千円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度
貸出金償却額	—	—

●有価証券種類別残存期間別残高

(単位：千円)

区分		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期限の定めのないもの
		国債	平成 29 年度末	—	1,660,080	2,710,410
	平成 30 年度末	304,350	3,222,370	519,500	2,705,380	—
地方債	平成 29 年度末	—	2,160,260	6,727,512	904,490	—
	平成 30 年度末	403,170	2,874,890	5,773,737	693,110	—
社債	平成 29 年度末	2,211,450	10,716,487	11,147,984	931,550	—
	平成 30 年度末	2,717,037	9,779,700	16,883,426	1,247,530	—
株式	平成 29 年度末	—	—	—	—	100
	平成 30 年度末	—	—	—	—	100
外国証券	平成 29 年度末	497,262	1,239,400	—	300,000	—
	平成 30 年度末	203,060	1,026,840	—	300,000	—
その他の証券	平成 29 年度末	—	581,650	—	—	—
	平成 30 年度末	—	594,650	—	305,370	—
合計	平成 29 年度末	2,708,712	16,357,877	20,585,907	4,801,170	100
	平成 30 年度末	3,627,617	17,498,450	23,176,663	5,251,390	100

●担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：千円、%)

区分		金額	構成比	債務保証見返額
		当組合預金積金	平成 29 年度末	29,314
	平成 30 年度末	30,919	0.2	—
不動産	平成 29 年度末	10,741,058	74.5	—
	平成 30 年度末	9,557,049	74.7	—
小計	平成 29 年度末	10,770,372	74.7	—
	平成 30 年度末	9,587,968	74.9	—
信用保証協会・信用保険	平成 29 年度末	2,640,048	18.3	—
	平成 30 年度末	2,528,001	19.8	—
保証	平成 29 年度末	689,087	4.8	—
	平成 30 年度末	666,895	5.2	—
信用	平成 29 年度末	315,079	2.2	—
	平成 30 年度末	12,762	0.1	—
合計	平成 29 年度末	14,414,588	100.0	—
	平成 30 年度末	12,795,627	100.0	—

●貸出金種類別平均残高

(単位：千円、%)

科目	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
証書貸付	13,783,039	92.9	12,569,440	92.6
当座貸越	1,054,581	7.1	999,091	7.4
合計	14,837,620	100.0	13,568,532	100.0



*単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

●貸出金使途別残高

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	14,414,588	100.0	12,795,627	100.0
合計	14,414,588	100.0	12,795,627	100.0

●貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

項目	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	43,181	△3,064	38,300	△4,881
個別貸倒引当金	-	-	-	-
貸倒引当金合計	43,181	△3,064	38,300	△4,881

(注) 当組合は、特定海外債権を保有していませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

業種別	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
金融業、保険業	300,000	2.1	-	0.0
個人 (住宅・消費・納税資金等)	14,114,588	97.9	12,795,627	100.0
合計	14,414,588	100.0	12,795,627	100.0

●貸出金金利区分別残高

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度
固定金利貸出	300,000	-
変動金利貸出	14,114,588	12,795,627
合計	14,414,588	12,795,627

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	年度	債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D)=(B)+(C)	保全率(D)/(A)	貸倒引当引当率(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年度	43	43	-	43	100.0	-
	平成30年度	31	31	-	31	100.0	-
危険債権	平成29年度	0	0	-	0	100.0	-
	平成30年度	18	18	-	18	100.0	-
要管理債権	平成29年度	94	94	-	94	100.0	-
	平成30年度	82	82	-	82	100.0	-
不良債権計	平成29年度	139	139	-	139	100.0	-
	平成30年度	131	131	-	131	100.0	-
正常債権	平成29年度	14,299					
	平成30年度	12,684					
合計	平成29年度	14,438					
	平成30年度	12,815					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財務状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等の合計額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7. 金額は決算後(償却後)の数値です。

●リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	年度	残高(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A
破綻先債権	平成29年度	10	10	-	100.0
	平成30年度	9	9	-	100.0
延滞債権	平成29年度	33	33	-	100.0
	平成30年度	39	39	-	100.0
3ヶ月以上延滞債権	平成29年度	-	-	-	-
	平成30年度	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	平成29年度	94	94	-	100.0
	平成30年度	82	82	-	100.0
合計	平成29年度	139	139	-	100.0
	平成30年度	131	131	-	100.0

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ~3. を除く)です。
 5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
 7. 「保全率(B+C)/(A)」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
 8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

※単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

経営管理体制

リスク管理体制

金利の自由化や金融の国際化進展などにより、金融機関を取り巻くリスクは信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど多様化しています。当組合では、自己責任の原則のもとリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制の強化に取り組んでいます。また、ALM委員会によるリスク分析及び相互けん制機能や内部監査の充実による適正なリスク管理に努め、経営の健全性と経営基盤の確立を図ってまいります。

●信用リスクに関する事項

概 要	信用リスクとは、信用与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消滅し、金融機関が被るリスクをいいます。
管 理 体 制	信用リスクは、当組合が管理すべきリスクの中でも最重要なものであると考えており、信用リスク管理規程等に基づく相互けん制を基本とした業務執行体制を構築し、定期的に与信状況等について理事会等へ報告を行っております。 また、特に融資業務については、融資の公共性等の基本理念を定めた「クレジットポリシー」を制定し、関係する役員に遵守を促し、信用リスクの軽減に努めております。
評 価	信用リスクの評価につきましては、当組合では、厳格な自己査定を実施しております。
貸倒引当金の計算基準	貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、次の通り算定しております。 （正常先、要注意先及び要管理先） 原則として、予想損失率をもとに算定しております。 （破綻懸念先） 担保、保証により保全されていない部分のうち、原則として、今後3年間に回収されると見込まれる部分を除き貸倒引当金を設定しております。 （実質破綻先、破綻先） 担保、保証により保全されていない部分について貸倒引当金を設定しております。
リスク・ウェイトの判定に使用する信用格付業者の名称	リスク・ウェイトの判定に使用する信用格付業者は以下の3機関を採用しております。 なお、エクスポージャーの種類ごとに信用格付業者の使い分けは行っておりません。 （1）株式会社格付投資情報センター（R&I） （2）ムーディーズ・ジャパン株式会社（Moody's） （3）S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）
信用リスク削減方法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●当組合は、取引先等の破産等の法的整理や財務状況の悪化等により、当組合が受ける損失（信用リスク）を軽減するため、損害保険による保全を図るとともに、住宅ローンについては不動産担保の提供を受け、その他の与信についても取引先によっては、保証人に保証していただくことで保全措置をとっております。 ●担保の取扱いに関しては、貸付規程等に基づき債権が保全されるよう適切な管理に努めております。 ●お客様が期限の利益を失った場合等には、全ての与信取引の範囲において、預金等と相殺をする場合がありますが、約定及び法令等に従い適切に取り扱っております。 ●パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当組合が扱う主要な担保は預金積立等があり、適切な管理に努めております。 また、上記以外には政府保証等が付与されたエクスポージャーがあり、信用格付業者が付与した格付により信用度を判定しております。
派生商品取引及び長期決済期間取引	該当ありません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

概 要	オペレーショナル・リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク（以下「事務リスク」という）及びコンピュータシステムの停止・誤作動、不正使用などにより損失を被るリスク（以下「システムリスク」という）等をいいます。
管 理 体 制	事務リスク管理規程及びシステムリスク管理規程等に基づき相互けん制を基本として業務執行を行い、トラブル等が発生した場合には、その事案に応じて組合長までの報告を行う体制としております。特に事務リスク管理については事務取扱要領等の整備を進めるとともに、事務取扱要領等の遵守ができていくかどうかの検証を月1回の自主検査を通して行い、リスクの軽減に努めております。
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	当組合は基礎的手法を採用しております。

●出資その他これらに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する リスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

概 要	当組合の場合、銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、非上場株式、株式に対して投資する投資信託及び全国信用協同組合連合会への出資金です。
管 理 体 制	当組合は、余裕資金運用規程により株式の保有を制限し、出資等又は株式の保有は限定的なものとなるようにしております。 また、市場リスク管理規程に基づく相互けん制を基本として業務執行体制を構築するとともに、非上場株式及び株式に対して投資する投資信託の状況については、毎月組合長に報告を行い、適切な管理に努めております。
オペレーショナル・リスク 相当額の算出に使用する 手法の名称	当組合は基礎的手法を採用しております。

●金利リスクに関する事項

概 要	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける当組合の有する経済的価値の減少による損失等をいいます。
管 理 体 制	一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測結果をALM委員会や理事会に報告しております。 また、金利リスク管理方針を定め、金利リスク量を自己資本の20%以下とするよう努めております。
評 価 ・ 計 測	金利リスクについては四半期に1回計測を行っております。
内部管理上使用した金利 リスクの算定手法の概要	<p>金利リスクの算定の前提等は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経済価値ベースの金利リスク指標(ΔEVE) 金利リスク・サマリ方式にもとづき、コア預金を考慮した場合において、 <ul style="list-style-type: none"> ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 を算出。 ●上方パラレルシフト(通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、「パラレルシフトに関する金利変動幅(ベシス・ポイント)」を加える金利ショック)により算出。 ●リスク計測の頻度 四半期

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク		ΔEVE	
項番		イ	ロ
		当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,143	
2	下方パラレルシフト	0	
3	スティープ化	1,876	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	2,143	
		ホ	ハ
		当期末	前期末
8	自己資本の額	8,890	

(注)「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

なお、前年度開示しておりました旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(平成29年度)は、676百万円です。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係る99パーセンタイル値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の計数の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

※単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

経営管理体制

自己資本の充実の状況について

●自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	平成 29 年度		平成 30 年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	8,774,980		8,852,776	
うち、出資金及び資本剰余金の額	67,907		68,231	
うち、利益剰余金の額	8,748,981		8,825,220	
うち、外部流出予定額 (△)	41,907		40,675	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	43,181		38,300	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	43,181		38,300	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の 45% に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,818,162		8,891,076	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計	5,423	1,355	603	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,423	1,355	603	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通出資金 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	
特定項目に係る 10% 基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る 15% 基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,423		603	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,812,738		8,890,473	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	34,726,270		35,939,202	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,355		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,355		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	1,219,378		1,147,372	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	35,945,648		37,086,574	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	24.51%		23.97%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 22 号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

※単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

●自己資本調達手段の概要（平成30年度末現在）

自己資本はコア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目で構成されております。
平成30年度末における自己資本額のうち、当組合が積み立てた利益準備金及び積立金等以外は、組合員の皆様からの出資金であります。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本に関しましては、積立金を積み立てることで自己資本を充実させております。

その充実度は、自己資本比率が平成31年3月末現在において23.97%となっており、国内基準の4%を大きく上回っていることから、健全かつ安定した経営を維持できる水準にあるものと評価しております。

なお、将来の自己資本の充実策については、中期経営計画に基づいた収益の確保を通じて、積立金の積立を行うことを基本としていく所存です。

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	34,726	1,389	35,939	1,437
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	34,724	1,388	35,939	1,437
(i) ソブリン向け	659	26	538	21
(ii) 金融機関向け	14,795	591	14,881	595
(iii) 法人等向け	9,032	361	10,933	437
(iv) 中小企業等・個人向け	7,918	316	7,221	288
(v) 抵当権付住宅ローン	1,395	55	1,257	50
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
(vii) 三月以上延滞等	-	-	-	-
(viii) その他	923	36	1,106	44
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー				
ルック・スルー方式			-	-
マンドート方式			-	-
蓋然性方式 (250%)			-	-
蓋然性方式 (400%)			-	-
フォールバック方式 (1250%)			-	-
④経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	1	0	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVA リスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	1,219	48	1,147	45
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	35,945	1,437	37,086	1,483

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、(i)～(vii)に区分されないエクスポージャーです。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

※単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

経営管理体制

自己資本の充実の状況について

●信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

【信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別及び残存期間別）】

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヶ月以上延滞エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		平成 29 年度	平成 30 年度
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
国 内		85,512	84,772	15,083	13,458	40,789	46,013	-	-	-	-
国 外		1,706	1,206	-	-	1,706	1,206	-	-	-	-
地 域 別 合 計		87,218	85,978	15,083	13,458	42,496	47,219	-	-	-	-
建設業		100	100	-	-	100	100	-	-	-	-
製造業		4,610	6,010	-	-	4,610	6,010	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業		3,616	5,411	-	-	3,616	5,411	-	-	-	-
情報通信業		702	1,001	-	-	702	1,001	-	-	-	-
運輸業、郵便業		3,325	5,121	-	-	3,325	5,121	-	-	-	-
卸売業、小売業		2,106	1,302	-	-	2,106	1,302	-	-	-	-
金融業、保険業		33,366	28,676	301	-	4,945	5,636	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業		100	600	-	-	100	600	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		200	300	-	-	200	300	-	-	-	-
国・地方公共団体等		22,787	21,734	-	-	22,787	21,734	-	-	-	-
個人		14,782	13,458	14,782	13,458	-	-	-	-	-	-
その他		1,519	2,261	-	-	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計		87,218	85,978	15,083	13,458	42,496	47,219	-	-	-	-
1 年 以 下		26,563	25,491	2,200	1,827	2,710	3,616	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下		15,037	10,674	3,036	2,821	7,244	6,428	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下		11,103	12,944	2,193	2,029	8,235	10,114	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下		10,939	11,614	1,831	1,698	9,108	9,916	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下		12,952	14,560	2,101	1,861	10,851	12,699	-	-	-	-
10 年 超		7,421	7,021	3,074	2,578	4,346	4,443	-	-	-	-
期間の定めのないもの		3,200	3,669	645	642	-	-	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		87,218	85,978	15,083	13,458	42,496	47,219	-	-	-	-

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことで、
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託、現金、株式、その他資産が含まれます。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額】

P.24 をご参照ください。

【業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等】

（単位：百万円）

		個別貸倒引当金								貸出金償却	
		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成 29 年度	平成 30 年度
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
個 人		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等】

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成 29 年度		平成 30 年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	17,092	—	16,707
10	—	5,398	—	5,179
20	4,110	13,061	5,408	8,786
35	—	3,987	—	3,592
40	—	—	—	—
50	26,062	645	14,352	15,238
60	—	—	—	—
75	—	10,120	—	9,192
100	3,009	2,616	3,307	2,803
150	—	—	—	—
250	—	1,114	—	1,409
合 計	33,181	54,036	23,068	62,910

- (注) 1. 格付は、信用各付業者が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●信用リスク削減手法に関する事項

【信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー】

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		29	30	403	402
法人等向け		—	—	—	—
中小企業等・個人向け		29	30	403	402

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保障されたエクスポージャー)を含みません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません

●証券化エクスポージャーに関する事項

【オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)】

該当ありません

【投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)】

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません

●出資等エクスポージャーに関する事項

【貸借対照表計上額及び時価等】

(単位：百万円)

	平成 29 年度		平成 30 年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	255	—	600	—
合 計	255	—	600	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株等に含めて記載しています。

【出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額】

	平成 29 年度	平成 30 年度
売 却 益	—	—
売 却 損	9	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

【貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額】

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度
評価損益	1,530	1,604

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

【貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額】

該当ありません

【リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

該当ありません

※単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)(以下「法」という。)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等(以下「法令等」といいます。)を遵守して以下の考え方に基づきお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、その内容を適宜見直し、改善してまいります。当組合は、本保護宣言を当組合のホームページに掲載し、又は、当組合の窓口等に掲示し、若しくは備え付けることにより、公表します。

1. 個人情報の利用目的

当組合は、法令等に基づき、お客さまの個人情報を、別紙の業務内容並びに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的では法令等で認められる場合のほか、利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人情報の適正な取得について

当組合では、上記1.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適切かつ適正な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客様の個人情報を取得いたします。なお、法第2条第3項に定める要配慮個人情報を含む「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」に定める機微情報は、法令等で認められている場合以外は、取得いたしません。

- (1) 預金口座のご新規申込の際にお客様にご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供いただいた情報
- (2) 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供された情報
- (3) 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報
- (4) 神戸市等の事業主から提供された職員の情報

3. 個人データの第三者提供

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で当組合が別紙に表示する第三者へ個人データを提供しております。これ以外には、法令等で認められている場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。

4. 個人データの委託

当組合は、上記利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データに関する取り扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取り扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

- (1) お客様にお送りするための書面の印刷又は発送に関わる業務を外部に委託する場合
- (2) 情報システムの運用・保守に関わる業務を外部に委託する場合

5. 個人データの共同利用

当組合は、上記利用目的の範囲内で個人データを当組合が次に表示する特定の者と共同利用しております。

神戸市職員共済組合、神戸市職員共助組合、兵庫県消防共助会神戸支部、神戸市水道局職員厚生会、神戸市交通局共助組合、神戸市立学校職員共済会、神戸市職員信用組合

6. 個人データの安全管理措置に関する方針

当組合では、取扱う個人データの漏洩・滅失等の防止その他の個人データの安全管理のため、組織的安全管理措置、人的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

7. お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

- (1) 開示のご請求
お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。
- (2) 訂正等のご請求
お客様から当組合が保有するご自身に関する個人情報の訂正等(訂正・追加・削除)のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。
- (3) 利用停止等のご請求
お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等(利用停止・消去)のご依頼があった場合(法令等に基づく正当な理由による)には、原則として利用停止等いたします。
- (4) ダイレクトメール等の中止
当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話での勧誘のダイレクト・マーケティングで、個人情報を利用することについて、これを中止するようお客様よりお申し出があった場合は、遅滞なく当該目的での個人情報の利用を中止いたします。なお、(1)、(2)、(3)のご請求に当たっては、個人情報の重要性に鑑み、ご請求者(代理人を含む)の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳

細及びご請求用紙が必要な場合は当組合本店窓口までお申出ください。

8. ご質問・ご相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に対応しますので、個人情報の取り扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申出ください。

神戸市職員信用組合 総務課 TEL 322-6205/FAX 392-5127

(別紙)

個人情報の第三者提供先

当組合では、お客様の個人情報について、以下の第三者へ個人情報を提供いたしております(お客様の個人情報について第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合本店窓口にご連絡ください)。

【個人情報を提供する第三者】

㈱セディナ

- ・利用目的
カードローンの保証業務
- ・提供情報の内容及び提供手段
氏名・住所・生年月日・申込金額・年収・家族状況等を、カードローン申込書と同時に複写で作成される保証申込書により提供

富国生命保険相互会社

- ・利用目的
団体信用生命保険業務
 - ・提供情報の内容及び提供手段
氏名・住所・生年月日・告知事項・当初借入金額・貸付期間・債務残高・約定利率等を、団体信用生命保険被保険者申込書兼告知書・団体信用生命保険債務残高報告書・保険金請求書等により提供
- 神戸市及び神戸市が設立する地方独立行政法人並びに当組合の定款第6条第3号に定める職員の所属団体

- ・利用目的
貯蓄金及び償還金の給与・賞与からの控除並びに償還金の退職金からの清算の管理
- ・提供情報の内容及び提供手段
氏名・職員番号・貯蓄金額・償還金額等を、給与・賞与からの控除等に必要なデータにより提供

東京海上日動火災保険㈱

- ・利用目的
貸付保険業務
- ・提供情報の内容及び提供手段
顧客番号・証書番号・当初貸付金額・貸付残高・当初貸付日等を、貸付保険付保対象貸付の管理に必要なデータにより提供

(別紙)【個人情報保護等に係る業務内容並びに利用目的】

【業務内容】

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
- 投信販売業務、保険販売業務、証券仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により信用組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- その他信用組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務(今後取り扱いが認められる業務を含む)

【利用目的(個人番号を含む場合を除く)】

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 与信事業に際して個人情報を神戸市福利厚生団体に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で共同利用するため
- 神戸市及び神戸市が設立する地方独立行政法人並びに当組合の定款第6条第3号に定める職員の所属団体(以下「神戸市等」という。)の給与・賞与からの控除及び退職金からの清算の管理のため
- 神戸市等の給与・賞与からの控除及び退職金からの清算のため等、適切

- な業務の遂行に必要な範囲で神戸市等に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査並びに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため（この項目に同意しない場合でも、当組合が契約をお断りすることはありません。また、この項目の範囲内で当組合がお客様の個人情報を利用、提供している場合であっても、中止の申し出があった場合は利用明細書等に同封されるご案内を除き、それ以降の当組合での利用・提供を中止する措置をとります。）
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- 組合員資格の確認及び管理のため
- お客さまの安全及び財産を守るため、又は防犯上の理由から、防犯カメラの映像を利用すること
- その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

【機微情報に関わる利用目的】

要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く。）に関する情報（本人、国の機関、地方公共団体、個人情報の保護に関する法律第76条第1項各号若しくは個人情報の保護に関する法律施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、又は本人を目視し、若しくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除く。以下「機微情報」という。）については、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成29年2月28日個人情報保護委員会・金融庁告示第1号）に掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。また、機微情報は、協同組合による金融事

業に関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。

【個人情報に関わる利用目的】

個人情報機関から提供を受けた個人情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

【家族情報に関わる利用目的】（ご家族へのお知らせ）

与信取引に付随して、申込人からご家族の情報を取得する場合があります。その場合、取得したご家族の個人情報は、本件契約に係る資金使途の妥当性を判断する目的以外では利用いたしません。

【個人番号の利用目的】

組合が個人番号を取り扱う事務の範囲は次の通りとします。

1. お客さまに係る事務
 - ①出資配当金の支払に関する法定調査関連事務
 - ②非課税貯蓄制度等の適用関連事務
 - ③預金保険法に基づく名寄せ・税務調査（犯則調査及び滞納処分のための調査を含む）・社会保障における資力調査等に関する事務
 - ④預貯金口座付番に関する事務
2. 役員等に係る事務
 - ①給与・退職所得等の源泉徴収票等関連事務
 - ②個人住民税関連事務
 - ③健康保険・介護保険・厚生年金保険関連事務
 - ④雇用保険・労災保険関連事務
 - ⑤国民年金の第3号被保険者の届出事務
 - ⑥財産形成住宅貯蓄・年金貯蓄に関連する事務
 - ⑦上記①～⑥に関連する事務
3. 上記以外の個人に係る事務
 - ①報酬・料金等の支払調査関連事務

内部統制基本方針

当組合は、次のとおり、当組合の業務の適正を確保するための体制（以下「内部体制」という。）を整備し、その実効性の確保に努めるものとする。

1. 理事及び職員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令等の遵守を経営の最重要課題の一つと位置付け、代表理事が研修等あらゆる機会をとらえて法令遵守の重要性について全役員に周知徹底することにより、当組合の社会的責任を果たすことをその事業活動の前提とすることを確認する。
- (2) 役員による法令等遵守を確実にするため、理事会において、当組合の理念、役員等の行動指針及び組織体制を「コンプライアンスポリシー」、「コンプライアンスプログラム」及び「役員行動規程」を定め、さらにこれらを実践するための手引書として「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全役員に周知徹底したところである。今後も、これらの規程等に改正があった場合には、その都度、周知徹底を図ることとする。
- (3) 法令等遵守を確保する組織体制としては、法令等遵守に関する基本事項は理事会で決定し法令等遵守に関する具体的諸問題への対応はコンプライアンス統括部門で一元的に所管するとともに、各部署にコンプライアンス責任者を配置して法令等遵守の実施状況を監督させる。
- (4) 職員が法令等遵守の観点から疑義のある行為を知った場合であって、所属部署のコンプライアンス責任者に相談することが困難な場合は、コンプライアンス統括部門に報告又は相談を行うものとする。
- (5) 内部監査部門は、法令等遵守状況について監査を実施し、その結果を理事会及び監事に報告する。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (1) 中小企業等協同組合法に従い作成された理事会議事録等、理事の職務執行に係る情報の適正な保存及び管理を行う。
- (2) 理事又は監事は、前項に基づき保存及び管理している文書又は電磁的記録により作成されている場合にはその記録を常時閲覧できる。

3. 損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制

- (1) 適正なリスク管理を実現するため、理事会において、リスク管理の基本方針及び各リスク管理に係る管理規程等を制定したところであるが、引き続き、より実効性のあるリスク管理を目指していくものとする。
- (2) リスク管理の組織体制としては、リスク管理に関する基本事項は理事会で決定し、リスクごとの管理は、それぞれの所管部署が実施するものとするが、当組合全体にわたる統一的なリスク管理はリスク管理の統括部門において所管するものとする。
- (3) 内部監査部門は、リスク管理状況についての監査を実施し、その結果を理事会及び監事に報告する。

4. 職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職務執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に理事会を開催し、必要に応じて、事業方針及び組織に関する重要事項について審議し又は報告を受けるものとする。
- (2) 理事会において、中期経営計画及び各事業年度の事業計画を策定し、その実施状況のモニタリング結果に係る報告を受ける。

5. 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監事が必要に応じて当組合の顧問弁護士、顧問税理士、監査法人等と連携を図り、また、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から業務監査に関する助言を受ける機会を保障する。
- (2) 内部監査部門は法令等の遵守状況並びに監査計画及び監査結果について、必要に応じて監事に報告し、意見交換を行う。
- (3) 監事が職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができるものとする。その場合における当該使用人等に関しては以下の各項の定めによる。
 - ① 監事の監査の実効性確保のため、監事が内部監査部門の長に対して必要な事項を報告させることができるものとし、また、内部監査部門の職員を当該監事監査業務の補助をさせることができる。
 - ② 監事の監査業務を補助する職員は、当該監査業務に関しては監事の指揮命令に従うものとし、他の理事等の指揮命令を受けない。
 - ③ 内部監査部門は監事との協議により、監事の要請した事項の監査を実施し、その結果を監事に報告する。
- (4) 監事への報告体制に関する体制は、以下の各項のとおりとする。
 - ① 理事は次に定める事項を認識した場合は、直ちに監事に報告する。ただし、監事が出席した理事会等の会議で報告・決議された事項は、この限りではない。
 - a 理事会等で決議された事項
 - b 組合に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - c リスク管理及び内部監査に関する重要な事項
 - d 重大な法令・定款・内部規程に違反する事項
 - e コンプライアンス相談窓口の体制上の不備に関する事項
 - f その他組合の経営状況について重要な事項
 - ② 職員は前項bからfに関する事項を発見した場合は監事に直接報告することができる。
- (5) 監事は常に理事及び職員に対して監査に必要な事項の報告を求めることができる。

しょくしん本店窓口移転のお知らせ

しょくしん本店窓口は、庁舎建て替えに伴い、
下記の通り移転します。

- 移転時期：令和元年9月17日（火）（予定）
- 移転先：三宮ビル東館2階
（神戸市中央区御幸通6-1-12）

詳しくはホームページまたはお電話にてお問い合わせください。
<http://www.kobe-syokusin.shinkumi.jp/>
TEL078-322-6205



店舗一覧

（令和元年7月1日現在）

◇ 窓口業務

店名	住所	電話番号	ATM
本店	神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所内	078-322-5112（直通）	3台

◇ ATM

施設名	設置場所	住所
東灘区役所	4階	神戸市東灘区住吉東町5丁目2番1号
灘区役所	3階	神戸市灘区桜口町4丁目2番1号
中央区役所	4階	神戸市中央区雲井通5丁目1番1号
兵庫区役所	4階	神戸市兵庫区荒田町1丁目21番1号
北区役所	7階	神戸市北区鈴蘭台北町1丁目9番1号
長田区役所	3階	神戸市長田区北町3丁目4番地の3
須磨区役所	4階	神戸市須磨区大黒町4丁目1番1号
垂水区役所	2階	神戸市垂水区日向1丁目5番1号
西区役所	4階	神戸市西区玉津町小山字川端180番地の3
中央市民病院	2階	神戸市中央区港島南町2丁目1番1号
西市民病院	北館3階	神戸市長田区一番町2丁目4

◇ 取扱時間

窓口 9:00～15:00（土・日・祝日を除く）
ATM 8:45～17:00（土・日・祝日を除く）

神戸市職員信用組合

〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所3号館5階
TEL: 078-322-5112～5 FAX: 078-392-5127
<http://www.kobe-syokusin.shinkumi.jp/>